

# 唐津市定員管理計画

( 令和5年度 ~ 令和6年度 )

令和5年3月策定

唐 津 市



## 目 次

1	はじめに	1
2	適正化計画等の実績	1 ~ 2
3	現状分析	2 ~ 4
4	計画期間	4
5	数値目標	4
6	職員採用計画	5
7	給与費推移見込	6

## 1 はじめに

本市では、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来など現下の地方公共団体を取り巻く環境や本市の財政状況を鑑み、平成 29 年 12 月に「唐津市定員管理計画（以下「定員管理計画」という。）」を策定し、令和 5 年 4 月 1 日までを計画期間として適正な定員の管理に取り組んできた。

今回、現計画期間の満了に伴い、定員管理計画の見直しを行うこととした。

新たな定員管理計画の基本方針及び数値目標については、令和 6 年度に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下「SAGA2024」という。）に向けた人員の確保及び配置計画による影響を踏まえ、平成 29 年 12 月に策定した定員管理計画の基本方針及び数値目標を継承することとした。

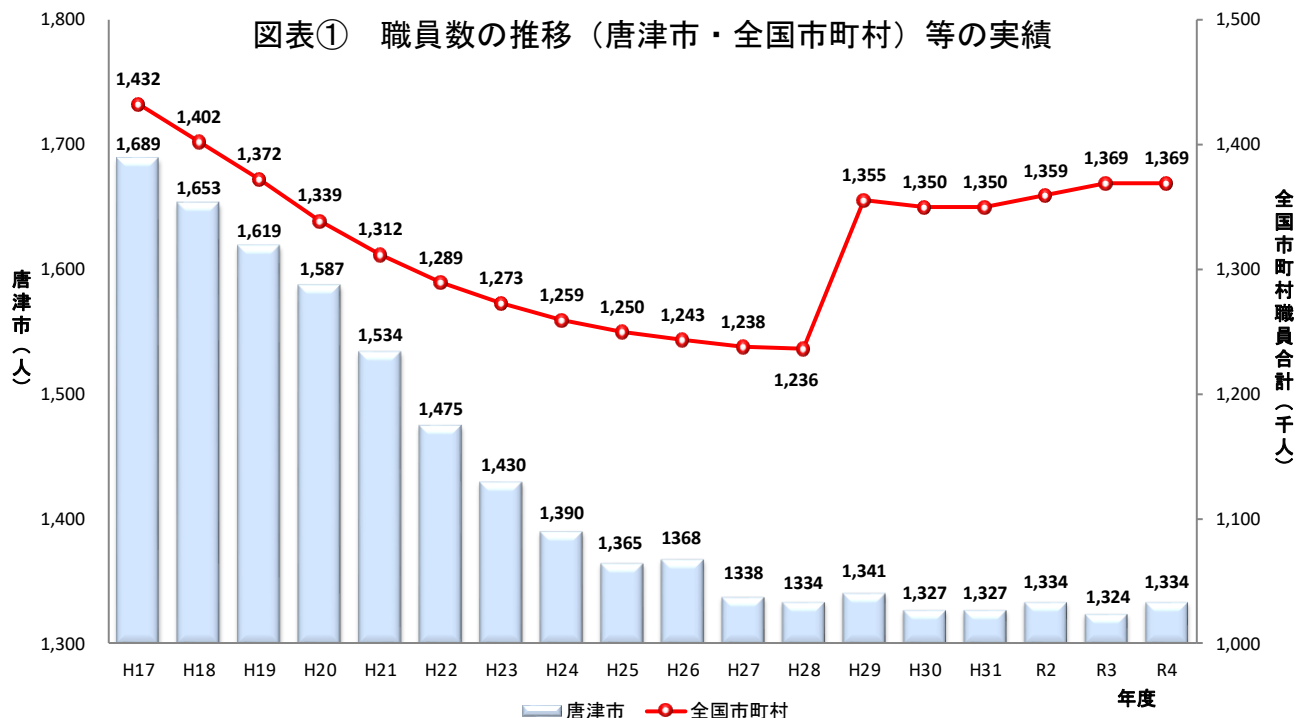
また、計画期間については、本市の総合計画や財政計画の計画期間と整合を図るため、「令和 6 年度（令和 7 年 4 月 1 日）まで」とし、職員の採用計画については、令和 5 年度から実施する職員の定年引上げに伴う影響を考慮し整理を行った。

## 2 適正化計画等の実績

地方公共団体定員管理調査結果によると、全国市町村職員数の合計は、図表①のとおり、平成 17 年度から平成 28 年度にかけて段階的な減少が続いているが、年度ごとの減少率は低下している。平成 29 年度以降は、横ばいから微増傾向である。

一方、本市の職員数は、市町村合併後の平成 17 年度の 1,689 人から定員適正化計画に基づき職員純減に取り組んできた結果、平成 28 年度には 1,334 人まで減少した。

また、平成 30 年度以降は、平成 29 年 12 月に策定した定員管理計画に基づき適正な定員の管理に取り組んできた結果、数値目標以内（計画最終年度の令和 5 年 4 月 1 日現在の数値目標：1,343 人以内）で推移している。



- ※1 全国市町村の職員数の平成 29 年度は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上されていた教職員が指定都市に移動（112,557 人）している。
- ※2 唐津市の職員数は、育児休業代替職員（任期付職員）を除いた人数を計上。

### 3 現状分析

#### (1) 人口 1 万人あたり職員数の状況

本市の人口 1 万人あたりの職員数は、図表②のとおり、市町村合併後の平成 17 年度では 124.8 人であったものが、平成 27 年度には 105.5 人まで減少（▲15.5%）している。令和 4 年度の人口 1 万人あたりの職員数は 113.3 人となっており、平成 27 年度と比較すると、7.8 人増加（7.4%）している。

また、令和 4 年地方公共団体定員管理調査結果により人口 1 万人あたりの職員数（普通会計ベース）について、類似団体（平均：71 人）及び県内 10 市（平均：76 人）と比較すると、唐津市（97 人）は職員数が多い状況である。

図表② 人口 1 万人あたり職員数の推移

区 分	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 4 年度
職員数 (A) (各年 4 月 1 日時点)	1,689 人	1,475 人	1,338 人	1,334 人
人 口 (B) (住民基本台帳各年 4 月 1 日時点)	135,297 人	131,672 人	126,820 人	117,789 人
人口 1 万人あたり職員数 $=\frac{(A)}{(B)} \times 10,000$ 人	124.8 人	112.0 人	105.5 人	113.3 人

※ 職員数は、育児休業代替職員（任期付職員）を除いた人数を計上。

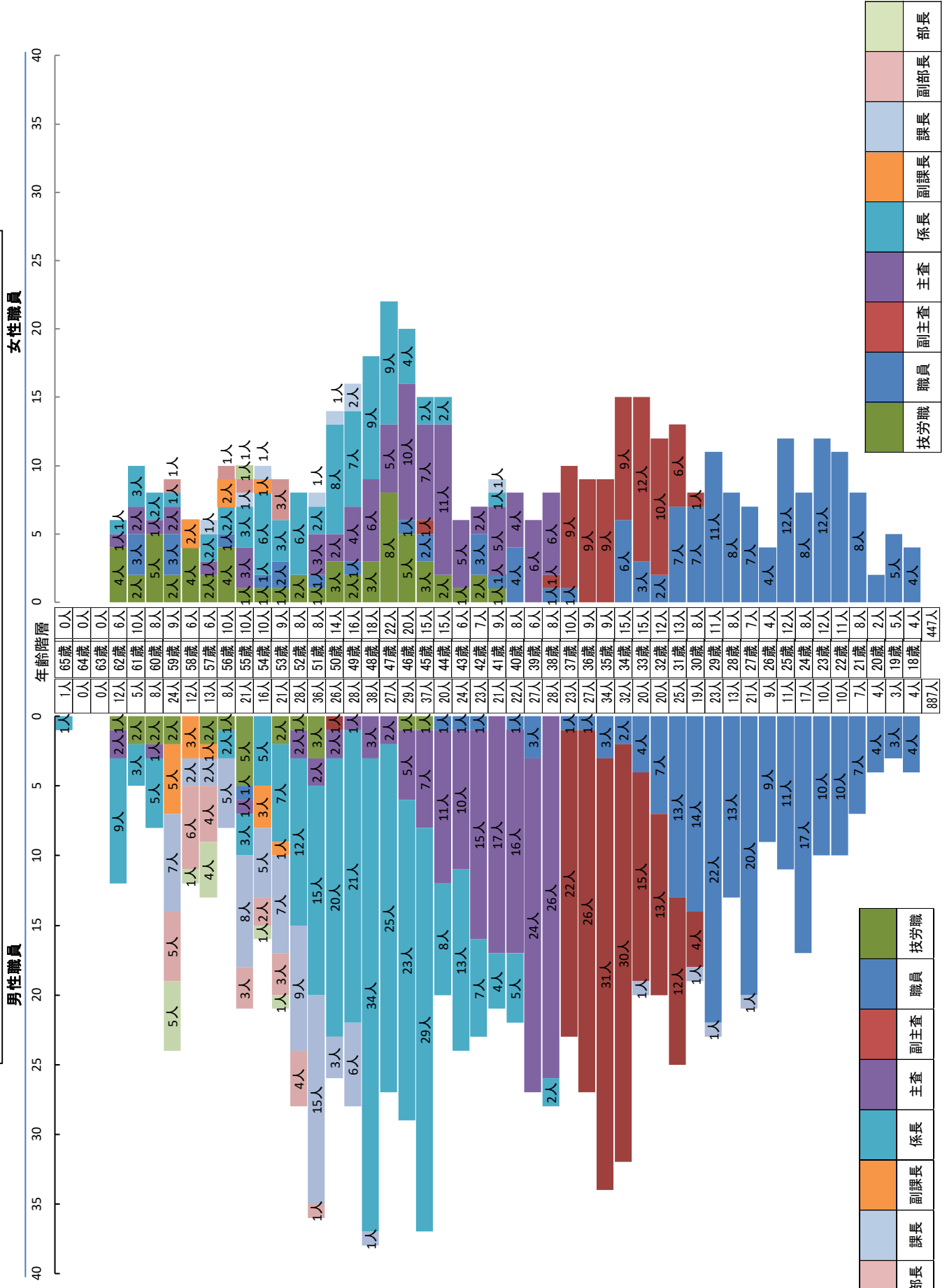
#### (2) 職員の年齢構成（職種別、性別）

図表③で職員の年齢構成ピラミッドを示しているが、40 歳代後半の団塊ジュニア世代と呼ばれる年齢層を中心に大きく増加している。今後も組織の運営上、職員採用の平準化を図るとともに、年齢構成の平準化にも留意していく必要がある。

次に、令和 5 年度からの職員の退職予定者数を見てみると、図表④のとおり、定年の段階的な引上げに伴い、定年引上げ期間中（令和 5 年度～令和 14 年度）は定年退職者が制度上 2 年に一度しか生じない状況となる。

また、令和 15 年度以降は、退職予定者数が増加していく見込みである。

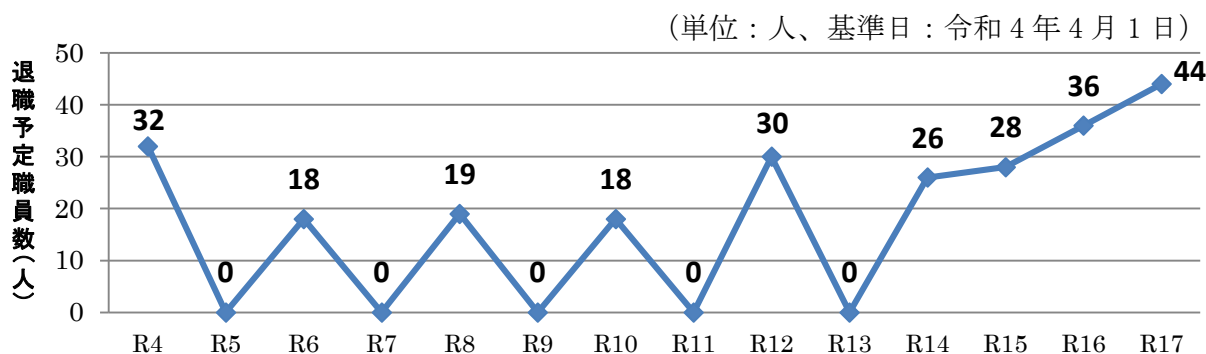
図表③ 職員の年齢構成ピラミッド（令和4年4月1日現在、任期付育児代替職員を除く。）



部長	副部長	課長	副課長	係長	主査	副主査	職員	技労職
----	-----	----	-----	----	----	-----	----	-----

技労職	職員	副主査	主査	係長	副課長	課長	副部長	部長
-----	----	-----	----	----	-----	----	-----	----

図表④ 度別退職予定職員数



※特定任期付職員、医師及び割愛（出向）職員を除く

#### 4 計画期間

令和5年4月1日から令和7年4月1日までの2年間

#### 5 数値目標

図表⑤は、一般行政職（医療職を含む。）、技能労務職及び消防職の3職種別の定員管理目標値である。SAGA2024に向けた人員の確保及び配置計画による影響を踏まえ、平成29年12月に策定した定員管理計画の数値目標を継承することとし、令和7年4月1日現在の数値目標を「1,343人以内」としている。

図表⑤ 定員管理の数値目標

職 種	旧計画の	新計画の	増減数	増減率
	目標値	目標値		
	令和5年4月1日	令和7年4月1日		
行政職	1,038人	1,057人	+19人	+1.8%
技能労務職	72人	58人	▲14人	▲19.4%
消防職	180人	182人	+2人	+1.1%
<b>職員計(再任用を除く)</b>	<b>1,290人</b>	<b>1,297人</b>	<b>+7人</b>	<b>+0.5%</b>
行政職(再任用)	37人	35人	▲2人	▲5.4%
技労職(再任用)	16人	11人	▲5人	+31.3%
消防職(再任用)	0人	0人	0人	0%
<b>再任用職員計</b>	<b>53人</b>	<b>46人</b>	<b>▲7人</b>	<b>▲13.2%</b>
<b>合 計</b>	<b>1,343人</b>	<b>1,343人</b>	<b>0人</b>	<b>0%</b>

※1 育児休業職員及び派遣職員を含む。

※2 行政職には医療職を含む。

※3 育児休業代替職員（任期付職員）は除く。

※4 再任用職員数については、対象者に対し令和4年度に実施した意向調査結果により見込んだ。

## 6 職員採用計画

図表⑥は、今後の職員採用計画である。令和5年度から実施する職員の定年引上げ後も毎年度の退職者数や職員年齢構成を勘案し、計画的に平準化した採用を行う。

図表⑥ 定員管理計画期間内の職員採用計画

職種区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (参考値)	
一般行政職	1,039	退職者数	60 (68)	46 (63)	29 (50)	35 (56)	26 (37)	46	14	16
		再任用数	17 (20)	13 (16)	14 (20)	9 (12)	5 (9)	20	0	6
		新規採用数	49 (45)	37 (57)	27 (39)	32 (43)	29 (42)	40	18	16
		小計	1,045 (1,036)	1,049 (1,046)	1,061 (1,055)	1,067 (1,054)	1,075 (1,068)	1,082	1,086	1,092
消防職	180	退職者数	0 (1)	2 (3)	1 (2)	2 (5)	0 (0)	5	1	1
		再任用数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
		新規採用数	0 (0)	2 (4)	1 (4)	2 (5)	0 (2)	4	1	0
		小計	180 (179)	180 (180)	180 (182)	180 (182)	180 (184)	183	183	182
技能労務職	122	退職者数	12 (15)	12 (15)	6 (9)	12 (13)	12 (13)	6	4	7
		再任用数	8 (5)	3 (4)	3 (5)	2 (4)	4 (7)	2	0	2
		新規採用数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
		小計	118 (112)	109 (101)	106 (97)	96 (88)	88 (82)	78	74	69
合計	1,341	退職者数	72 (84)	60 (81)	36 (61)	49 (74)	38 (50)	57	19	24
		うち定年退職	(43)	(34)	(34)	(23)	(18)	31	0	12
		再任用数	25 (25)	16 (20)	17 (25)	11 (16)	9 (16)	22	0	8
		新規採用数	<b>49</b> <b>(45)</b>	<b>39</b> <b>(61)</b>	<b>28</b> <b>(43)</b>	<b>34</b> <b>(48)</b>	<b>29</b> <b>(44)</b>	<b>44</b>	<b>19</b>	<b>16</b>
		合計	<b>1,343</b> (1,327)	<b>1,338</b> (1,327)	<b>1,347</b> (1,334)	<b>1,343</b> (1,324)	<b>1,343</b> (1,334)	<b>1,343</b>	<b>1,343</b>	<b>1,343</b>

※1 退職者数は、前年度の退職者数（再任用退職者含む）。退職者数の合計の内訳の「うち定年退職」は、正規職員の定年退職者数

※2 再任用数は、前年度定年退職者のうちの再任用見込数

※3 新規採用数は、当該年度当初における新規採用予定数

※4 平成30年度～令和4年度の人数は、平成29年12月に策定した定員管理計画の目標値と実績値。（ ）内の人数が実績値（新規採用数の実績値には前年度の中途採用者数を含む。）

※5 令和5年度以降の人数は、令和5年度当初予算要求の人数をベースに見込んだ。



## 7 給与費推移見込

今回延長した計画期間における給与費の推移見込は次のとおりである。

(単位：人、百万円)

年 度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 (参考値)
再任用以外の職員数	1,293	1,278	1,293	1,297
再任用職員数	50	65	50	46
<b>職 員 数 計</b>	<b>1,343</b>	<b>1,343</b>	<b>1,343</b>	<b>1,343</b>
給与費(再任用以外)	7,609	7,549	7,705	7,817
給与費(再任用)	216	254	213	197
<b>給 与 費 計</b>	<b>7,825</b>	<b>7,803</b>	<b>7,918</b>	<b>8,014</b>
対前年度比較	—	▲22	+115	+96

※給与費は、給料、職員手当（退職手当を除く）の合算額（見込み）で、共済費は含まない。

※令和4年度の給与費は、令和4年度当初予算要求額を計上

※令和5年度以降の給与費は、令和5年度当初予算要求額をベースに算定

(参考) 唐津市条例で定める職員の定数

行政職及び技能労務職 1,245人（うち57人兼務）

消防職 182人

合計 1,427人（兼務を除く職員定数1,370人）